

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 移住促進事業	
区分	番号	名称	
章	6	担いあうまちづくり	
節	2	交流によるまちづくりの推進	
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援	
小分類	1	移住・定住の受入体制の充実	
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備	
事務事業番号	001	事務事業コード 62311001	事業開始年度 平成 1 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 移住促進経費
部 名	総務部	グループ名	政策推進室企画 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 登別市の概要、イベント、セールスポイント等を情報発信し移住定住の促進に努めるとともに、観光等による交流人口の増加を図ることを目的とする。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発信するとともに、当市独自のパンフレットも作成し、登別市の紹介を行うほか、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行っている。 平成 2 2 年度実績 移住体験 4 件 6 人 移住相談窓口利用者 2 2 件 事業開始から平成 2 2 年度までの実績 (累計) 移住体験 2 2 件 3 9 人 移住相談窓口利用者 9 1 件
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) パンフレットやホームページでの情報発信や、移住体験希望者の受け入れを通じて登別市の魅力を発見してもらうことにより、登別市への移住促進が図られるとともに、観光などによる交流人口の増加が図られる。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 北海道移住促進協議会設置要綱

指標の推移							
区分	単位	区分	22年度実績	23年度目標	24年度目標	25年度目標	26年度目標
成果指標	移住相談ワンストップ窓口利用件数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	22				
	短期移住体験者数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	6				

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	82	87	82	82	82	246
合 計			82	87	82	82	82	246
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	332	341			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		332	341			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業は、市への移住定住の促進や交流人口増加、市のPRを目的として実施しているため、市が実施することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 移住体験の実施により、移住先の候補として登別を検討していただくとともに、観光等による交流人口の増加、市のPRにもなっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 移住に関する情報の発信や、移住に関心を持つ方など、移住体験希望者の受け入れを継続して実施することにより、成果向上を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 事業実施に係る最低限の経費であるため、コスト削減は難しい。

担当グループによる評価

改善	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市の情報の発信や移住体験を通じて登別の魅力を発見してもらうことにより、登別市への移住促進が図られるとともに、観光等による交流人口の増加が図られることから、本事業を継続する必要がある。 今後は、登別市の情報をよりわかりやすく発信し、移住等の促進を図るため、ホームページの構成や内容を整理していく。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

改善	備考	担当グループの案どおり、改善を進めること。
----	----	-----------------------

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）